

## 令和2年度行政事業レビューシート( 内閣府 )

事業名	遺棄化学兵器廃棄処理事業経費			担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	遺棄化学兵器処理担当室	総務担当参事官 伊藤 一幸	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・化学兵器の開発、生産、貯蔵及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約(1995年批准、1997年発効、以下:化学兵器禁止条約)</li> <li>・日本国政府及び中華人民共和国政府による中国における日本の遺棄化学兵器の廃棄に関する覚書(1999年署名、以下:1999年日中覚書)</li> <li>・日本国政府及び中華人民共和国政府による中国における日本の遺棄化学兵器の2012年4月29日の後の廃棄に関する覚書(2012年署名、以下:2012年日中覚書)</li> </ul>			関係する 計画、通知等	遺棄化学兵器問題に関する基本方針について (平成27年3月24日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学兵器禁止条約及び日中覚書に基づき、中国における日本の遺棄化学兵器を廃棄する義務を履行するために必要な事業を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	化学兵器禁止条約上の義務を履行するため、中国側と協議しながら、中国各地で発見されている旧日本軍の遺棄化学兵器について、環境と安全を最も優先しつつ、速やかに発掘・回収、廃棄処理を行う。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		補正予算	35,910	39,067	33,942	53,974	63,262
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	6,286	8,857	10,193	7,952	
		予備費等	▲ 8,857	▲ 10,193	▲ 7,952	-	
		計	-	-	-	-	
	執行額	33,339	37,731	36,183	61,926	63,262	
	執行率(%)	22,465	32,716	34,035			
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	67%	87%	94%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	遺棄化学兵器廃棄処理業務等委託費	53,859	62,999	太原・広州処理場運転開始による運転経費の増等によるもの。			
	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	115	263				
	計	53,974	63,262				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	ハルバ嶺(吉林省)における遺棄化学兵器の廃棄(日本側は人員の安全確保及び環境の保護を最優先させるとの前提の下、ハルバ嶺に埋設されている遺棄化学兵器の廃棄を2022年中に完了することを目指して最善の努力を払う。また、この目標を達成することを目指して、廃棄に係る事項の実施を加速させる。)	ハルバ嶺(吉林省)における遺棄化学兵器の廃棄数	成果実績	発	3,983	3,015	3,251	-
目標値				発	4,366	3,406	3,532	-	-
達成度				%	91.2	88.5	92	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	中華人民共和国において日本が遺棄した化学兵器のハルバ嶺における廃棄計画(2017(平成29年)11月)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	移動式廃棄処理設備を使用した遺棄化学兵器の廃棄(日本国政府は、中華人民共和国の保管庫に保管され、2016年12月31日現在で既にOPCWに申告された遺棄化学兵器(ACW)(56,147発のうち、ハルバ嶺に埋設され又は保管されているものを除く、44,090発)について、できる限り2022年中の廃棄完了の目標を達成することを目指して、最善の努力を払う。)	移動式廃棄処理設備による遺棄化学兵器の廃棄数	成果実績	発	0	0	1,828	-
目標値				発	0	0	1,772	-	44,090
達成度				%	0	0	103.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	中華人民共和国において日本が遺棄した化学兵器の2016年より後の廃棄計画(2017(平成29)年3月)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	日中協議による各地の発掘・回収の箇所数	成果実績	箇所	8	8	6	-	-
目標値			箇所	8	8	5	-	-	
達成度			%	100	100	120	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	日中協議								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	ハルバ嶺(吉林省)における遺棄化学兵器の廃棄処理作業日数	活動実績	日	208	170	204	-	-	
当初見込み		日	208	173	204	233	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	移動式廃棄処理設備による遺棄化学兵器の廃棄処理作業日数	活動実績	日	0	0	100	-	-	
当初見込み		日	0	0	100	100	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	各地の発掘・回収の作業日数	活動実績	日	162	252	262	-	-	
当初見込み		日	160	218	217	66	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	決算額累計(億円)／廃棄処理数累計(発)	単位当たりコスト	百万円		4.9	5.2	5.4	-	
計算式		/		2421.7/ 49,607	2,750.9/ 52,622	3,093.6/ 57,701	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進							
	施策	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度
		ハルバ嶺(吉林省)における遺棄化学兵器の廃棄数	実績値	発	3,983	3,015	3,251	-	-
			目標値	発	4,366	3,406	3,532	-	-
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度
		移動式廃棄処理設備による遺棄化学兵器の廃棄数	実績値	発	0	0	1,828	-	-
			目標値	発	0	0	1,772	-	44,090
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	各地の発掘・回収の箇所数	実績値	箇所	8	8	6	-	-	
目標値		箇所	8	8	5	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>化学兵器禁止条約及び日中覚書に基づき、中国各地で発見されている旧日本軍の遺棄化学兵器について、環境と安全を最も優先しつつ、速やかに発掘・回収、廃棄処理を行う。</p> <p>令和2年度においても、吉林省ハルバ嶺における発掘・回収、廃棄処理事業のほか、中国各地で遺棄化学兵器の発掘・回収事業、廃棄処理場の整備等を行い、遺棄化学兵器の廃棄処理事業を着実に推進する。</p>									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、化学兵器禁止条約上の義務を誠実に履行するために実施している事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、条約上の義務を国が負っていること、及び極めて危険な化学兵器を扱うという特殊性を有することから、国が責任をもって直接実施する必要がある。ただし、本事業を効果的・効率的に実施するため、民間企業の専門的な知見及び優れた技術力を活用している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、化学兵器禁止条約上の義務を履行するという政策目的を達成するために、中国各地における発掘・回収及び廃棄処理を実施しているものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切である。 本事業は、我が国として、条約上の義務を誠実に履行するために必要であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	従来から、本事業に関する各種の調達にあたっては、調達の競争性及び透明性の確保を図るため、可能な限り一般競争入札により業者を選定することとしている。 契約に当たっては、調達改善計画の取組を進めるとともに、遺棄化学兵器処理事業に関する有識者会議における議論を踏まえつつ、効率的かつ適正な事業の実施に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の効果は中国に及ぶこととなる。他方、化学兵器禁止条約上、我が国は、遺棄締約国として、遺棄化学兵器の廃棄のため、すべての必要な資金、技術、専門家、施設その他の資源を領域締約国(中国)に提供することとなっている。我が国は、同条約に従い、すべての必要な資金等を負担しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	本事業は、前例のない事業であり、比較の対象がないことから、単位当たりコストの水準の妥当性について判断することは困難である。そうした中で、可能な限り一般競争入札により業者を選定し、また、一般競争入札にそぐわない場合には、単価等の精査、価格交渉等を行うことにより、総費用を可能な限り抑えるよう努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	契約の再委託を行う際に、再委託の必要性及び再委託先への支出内容を確認の上、単価等の精査を行い支出の合理性の確保に努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の計画段階、契約の締結時及び締結後等、各段階において費用・使途を精査することにより、費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されるよう努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額が生じた主な理由は、中国政府との協議において事業計画等を変更した結果、年度内の事業完了が困難となったものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業は、中国国内において極めて危険な遺棄化学兵器を扱う事業であることから、安全確保及び環境保全を最優先する必要があること、中国の法律を遵守する必要があること、中国側の協力がなければ事業を実施できないこと等の特殊性を有する。したがって、事業実施に当たっての手段・手法は限られている。そうした中で、コスト削減及び効率化の観点から、例えば、各事業の実施時期の検討を行うなど、可能な限りの工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は各年度の成果目標に概ね見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	上述のとおり、本事業は、その特殊性により、事業実施に当たっての手段・方法は限られるが、そのような中で、各事業の実施時期を調整することなどにより、より効果的あるいは低コストで事業を実施するよう努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	中国各地に整備された遺棄化学兵器の処理場及び設備は、廃棄処理のために十分に活用され、各年度の目標に応じて遺棄化学兵器の処理を実施している。 更に、発掘・回収や廃棄処理事業のために整備した防護マスク、防護衣等の器材についても、毎年、発掘・回収及び廃棄処理の作業において十分に活用される。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	中国政府から遺棄化学兵器の疑いがあるとの情報もたらされた場合、まず外務省が現地調査を行い、砲弾等の探査、発掘、鑑定等を行う。その結果、化学兵器禁止条約上の廃棄義務の対象となる旧日本軍の遺棄化学兵器の存在が確認された場合、内閣府は、その発掘・回収及び廃棄処理を行うために本事業を実施する。 以上のとおり、外務省と内閣府の間で適切な役割分担を行っている。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	外務省	0008	中国遺棄化学兵器問題への取組				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、国費投入の必要性、事業の効率性及び有効性等の面で、概ね適切に実施されている。</li> <li>遺棄化学兵器廃棄処理事業は、化学兵器禁止条約及び日中覚書に基づき、中国における遺棄化学兵器を廃棄する日本の義務を履行するための過去前例のない事業であるが、当該事業の実施に当たっては、引き続き、環境と安全を最も優先しつつ、中国政府との協議に基づく事業の計画や進捗状況等を踏まえ、経済性や効率性も勘案しながら事業を実施する必要がある。</li> </ul>					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、中国国内における遺棄化学兵器の発掘・回収及び廃棄処理という極めて特殊な事業であるが、中国政府と調整が必要な事項について、事業の実施に必要な手続き等を事前に把握し早期に調整を開始するなど、中国政府との間でより一層の緊密な連携を図り、経済性や効率性をより高めた事業計画の作成に努める等により経費の抑制に努める。</li> </ul>					
<b>外部有識者の所見</b>							
-							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
現状通り	引き続き、効率的な経費の執行に努めるとともに、執行実績を概算要求に適切に反映させること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き効率的な経費の執行に努め、執行実績を概算要求に適切に反映させる。						
<b>備考</b>							
<p>公開プロセス・実施年:平成28年度・レビューシート番号・事業名:0035・遺棄化学兵器廃棄処理事業経費・評価結果:事業内容の一部改善</p> <p>・取りまとめコメント:事業自体が特殊であることに加えて中国国内で行われているという点でも非常に特異な事業であるが、少なくとも現時点で日本企業が受注している部分については、市場での競争性を通じて効率性が追求できるように手立てを講じる必要がある。また、コストの中身についてもできる限り見直しを図る努力が必要である。</p> <p>・対応状況の概要:  <b>【一者応札が継続する事業の競争性を高めるための取組み】</b>          仕様書を受領した業者等に対するアンケート結果を踏まえて、次のとおり新規業者が参入できるような取組を実施した。          ・仕様書の標準化          ・入札公告期間の延長          ・グループ(共同体)参加の容認          ・遺棄化学兵器処理事業の全体像が把握できる概要資料の配布          ・入札日から履行開始までの期間延長          ・仕様書上に業者間での引継ぎが行われるような記載の追加          ・複数年度契約の試行</p> <p><b>【再委託の見直しを含めた競争性の向上】</b>          過去に再委託した業務について検討結果は次のとおり。          1. 輸送業務          予め規模及び時期が明示できることに加えて、事業全体の安定性・安全性確保の観点から本体業務受託者が履行監理を行う必要性が低いと見込まれたため、原則、当室で別途契約を実施することとした。          2. 解体又は据付業務          事業全体の安定性・安全性確保の観点から本体業務受託者の履行監理が必要なものについては、再委託を認めることが妥当と判断した。          3. 専門家派遣業務          事業全体の安定性・安全性確保の観点から本体業務受託者の履行監理が必要なものが多い。また、その必要がないものについても、再委託する人数は本体業務受託者の不足分を補う形で決まるため、当室が予め割当発注する場合に比べて安価になることがあり、再委託を認めることが妥当と判断した。</p> <p>支出先上位10者リストの落札率については、他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため公表していない。</p>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	0012	平成23年度	0018	平成24年度	0017	平成25年度	0010
平成26年度	0013	平成27年度	0013	平成28年度	0035	平成29年度	0035
平成30年度	0035						
平成31年度	内閣府 ( 0042 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注) 上記の他に、我が国が直接実施することが困難又は非効率な事業について、中国外交部日本遺棄化学兵器問題処理弁公室に実施を依頼している事業がある。(22,236百万円)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. マルフジエンジニアリング株式会社			B. 株式会社本間組		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	233	人件費	人件費	105
旅費	航空運賃等	10	借料	資機材借料等	47
その他	一般管理費、消費税等	359	旅費	航空運賃等	34
			再委託	労務費等	259
			その他	一般管理費、消費税	122
計		602	計		567
C. 株式会社JPM			D. 株式会社ウインディーネットワーク		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	200	人件費	人件費	96
旅費	航空運賃等	19	備品等	資機材借料等	112
借料	車両借上げ等	4	旅費	航空運賃等	20
再委託	労務費等	6	再委託	労務費等	78
その他	間接経費、消費税等	258	その他	一般管理費、消費税等	131
計		487	計		437
E. ユーロフィン日本環境株式会社			F. 一般社団法人シーソック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	63	人件費	人件費	1,591
旅費	航空運賃等	6	借料	車両借上げ等	71
再委託	翻訳、通訳等	4	旅費	航空運賃等	290
その他	一般管理費、消費税等	79	備品等	資機材、備品、消耗品等	34
			通信運搬費	輸送費等	9
			再委託	労務費等	383
			その他	一般管理費、消費税等	441
計		152	計		2,819
G. 株式会社神戸製鋼所			H. 新成物産株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	27	人件費	人件費	6
旅費	航空運賃等	4	旅費	航空運賃等	1
その他	一般管理費、消費税等	2	再委託	労務費等	9
			その他	借料、一般管理費、消費税等	6
計		33	計		22

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マルフジエンジニアリング株式会社	8011001022421	中国吉林省敦化市ハルバ嶺における遺棄化学兵器処理事業の廃棄処理事業、発掘・回収事業、廃棄物の管理・処分等に係る業務及び本廃棄処理設備等に係る事業の支援等業務	602	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
2	フジミコンサルタント株式会社	2010001028260	河川に水没した遺棄化学兵器の発掘・回収に関する技術的支援等業務	497	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
3	株式会社JPM	4010001076530	中国遺棄化学兵器の発掘・回収及び廃棄処理事業に関する施設建設支援等業務	390	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
4	新成物産株式会社	1010001089519	南京保管庫の砒素含有有害廃棄物最終処分業務	181	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
5	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	令和元年度 遼源保管庫敷地内 貯液槽上部覆土のサンプリング及び除去等業務	130	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
6	株式会社ウェルビーマーケティングジャパン	5011201000592	中国遺棄化学兵器処理事業における医療関係業務に関する支援等業務	94	一般競争契約 (最低価格)	3	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社本間組	3012701012518	平成31年度松花江(佳木欺地区)試掘事業のうち緊急回収業務及び改良型潜水工法(覆土除去装置及びエジェクターポンプ)による調査・試験業務	567	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JPM	4010001076530	中国吉林省敦化市ハルバ嶺における遺棄化学兵器廃棄処理事業の化学兵器廃棄設備等追加導入及び施設建設等に関する技術的支援等業務	487	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ウインディーネットワーク	2080101014435	平成31年度松花江(佳木欺地区)試掘事業のうち水中金属物探査に係る調査業務	437	一般競争契約 (最低価格)	1	--	



E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ユーロフィン日本環境株式会社	8020001022678	中国遺棄化学兵器の移動式処理事業及びハルバ嶺事業に伴う環境モニタリング・分析業務に関する支援等業務	152	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人シーソック	3010405011200	中国遺棄化学兵器の発掘・回収、廃棄処理等に関する業務	2,819	随意契約 (公募)	1	--	理由:公募を実施した結果、他に履行可能なものの申し出がなかったため。 改善策:契約を締結する際に事業者へのヒアリングを行い、価格交渉を実施した。

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	ハルバ嶺における遺棄化学兵器廃棄処理事業の化学兵器廃棄設備に係る業務	33	随意契約 (その他)	--	--	
2	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	ハルバ嶺における遺棄化学兵器廃棄処理事業の危険廃棄物処理設備に係る業務	25	随意契約 (その他)	--	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新成物産株式会社	1010001089519	中国遺棄化学兵器処理事業における定置式化学剤等自動検出警報装置の設置及び整備等に関する業務	22	随意契約 (その他)	--	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	G	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	ハルバ嶺における遺棄化学兵器廃棄処理事業の化学兵器廃棄設備に係る業務	17,343	随意契約 (その他)	-	-	理由:当該事業者が設計製作した設備の賃貸業務及び据付・組立等の業務であり、引き続き当該事業者へ委託することが、経済的かつ合理的であるため。 改善策:契約を締結する際に事業者へのヒアリングを行い、価格交渉を実施した。
2	G	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	ハルバ嶺における遺棄化学兵器廃棄処理事業の危険廃棄物処理設備に係る業務	13,833	随意契約 (その他)	-	-	理由:当該事業者が設計製作した設備の賃貸業務及び据付・組立等の業務であり、引き続き当該事業者へ委託することが、経済的かつ合理的であるため。 改善策:契約を締結する際に事業者へのヒアリングを行い、価格交渉を実施した。
3	I	JFEエンジニアリング株式会社	8010001008843	中国各地域の遺棄化学兵器移動式処理(高機動型)業務(消費税率の引き上げに伴う変更契約)	144	その他	-	--	
4	K	川崎重工業株式会社	1140001005719	ハルバ嶺の遺棄化学兵器廃棄処理(加熱爆破方式)事業に関する業務(消費税率の引き上げに伴う変更契約)	7	その他	-	--	
5	I	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	中国各地域の遺棄化学兵器移動式処理業務(消費税率の引き上げに伴う変更契約)	0.3	その他	-	--	
6	J	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	ハルバ嶺の遺棄化学兵器廃棄処理(制御爆破方式)事業に関する業務(消費税率の引き上げに伴う変更契約)	0	その他	-	--	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.株式会社神戸製鋼所			J.株式会社神戸製鋼所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	620	人件費	人件費	999
	借料	資機材等借上げ	374	旅費	航空運賃、宿泊費等	17
	備品等	資材、備品等	86	借料	資機材等借上げ	437
	旅費	航空運賃等	41	役務費	労務費等	29
	その他	一般管理費、消費税等	33	備品等	運転資材	101
				再委託	輸送費等	3
				その他	一般管理費、消費税等	35
	計		1,154	計		1,621
	K.川崎重工業株式会社			L.新潟建工株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	人件費	1,184	人件費	人件費	26	
旅費	航空運賃等	18	借料	資機材借料	45	
役務費	労務費等	47	旅費	航空運賃等	1	
借料	車両借上げ等	29	その他	諸経費等	5	
備品等	資材、備品等	179				
通信運搬	送料等	1				
再委託	輸送費等	20				
その他	一般管理費、消費税等	62				
計		1,540	計		77	
	M.北京志恒博建築工程設計有限公司			N.ヤマグチマリーン株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務費	価格調査	6	人件費	人件費	12	
			旅費	航空運賃等	2	
			その他	諸経費、消費税等	5	
計		6	計		19	
	O.一般財団法人日本国際協力センター			P.株式会社インターナショナル・コミュニケーションズ・インターフェース		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務費	翻訳、通訳業務	3	人件費	人件費	93	
			旅費	航空運賃等	10	
計		3	計		103	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	Q.日本デーコムサービス株式会社			R.山九株式会社			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費	人件費	6	輸送費	輸送費	1	
	旅費	航空賃等	1	その他	通関費用等	2	
	計		7	計		3	
		S.株式会社日新			T.東洋紡株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	輸送費	輸送費	1	備品等	備品、消耗品等	40	
	その他	通関費用等	19				
	計		20	計		40	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	中国各地域の遺棄化学兵器移動式処理業務	1,154	国庫債務負担行為等	-	-	
2	フジミコンサルタント株式会社	2010001028260	中国各地域における遺棄化学兵器移動式処理事業に係る監理支援等業務	704	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	ハルバ嶺事業における遺棄化学兵器のX線鑑定装置(1号機及び2号機)及び砲弾管理システムに関する業務	228	国庫債務負担行為等	-	-	
4	JFEエンジニアリング株式会社	8010001008843	中国各地域の遺棄化学兵器移動式処理(高機動型)業務	4	国庫債務負担行為等	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	ハルバ嶺の遺棄化学兵器廃棄処理(制御爆破方式)事業に関する業務	1,621	国庫債務負担行為等	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎重工業株式会社	1140001005719	ハルバ嶺の遺棄化学兵器廃棄処理(加熱爆破方式)事業に関する業務	1,540	国庫債務負担行為等	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟建工株式会社	2110001003749	作業台船操船、資機材調達等業務	77	その他	-	-	
2	日本物理探査株式会社	6010801009076	砲弾の回収(揚収)業務	58	その他	-	-	
3	浜田海運株式会社	9450001009425	通訳・翻訳、警備員配置等業務	39	その他	-	-	
4	新潟潜水興業株式会社	2110001003856	潜水作業等業務	33	その他	-	-	
5	日本通運株式会社	4010401022860	資機材輸送業務	30	その他	-	-	
6	株式会社オー・ケー・イー・サービス	8020001022612	全球測位衛星システム管理業務	8	その他	-	-	
7	特定非営利活動法人JDMA	6010805002556	救急救命士派遣、救急救命装備配備等業務	5	その他	-	-	
8	オーシャンエンジニアリング株式会社	1030001010176	作業台船誘導管理システム管理業務	5	その他	-	-	
9	富士海事工業株式会社	2140001039682	作業台船補強・艀装業務	5	その他	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北京志恒博建築工程设计有限公司	-	中国国内建設費用における電気・機械設備等価格精査業務	6	その他	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヤマグチマリン株式会社	1021001041237	磁気探査機昇降艇等の管理業務	19	その他	-	-	
2	山九株式会社	7290801005328	資機材の輸送等業務	17	その他	-	-	
3	株式会社東陽テクニカ	8010001051991	音響探査機送受波器の管理業務	14	その他	-	-	
4	北京豊神環境処理科技有限公司	-	車両手配、警備員配置等業務	13	その他	-	-	
5	特定非営利活動法人JDMA	6010805002556	救急救命士派遣、救急救命装備配備等業務	7	その他	-	-	
6	株式会社リンク	1012401004189	音響探査機送受信制御部の管理業務	6	その他	-	-	
7	クリエート・デザイン株式会社	8020001072673	音響探査機パワーアンプの整備業務	2	その他	-	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本国際協力センター	6011105000218	通訳・翻訳業務	3	その他	-	-	-
2	セイワ都市開発株式会社	1330001025318	環境モニタリング分析業務 (人材支援)	2	その他	-	-	-

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インターナショナル・コミュニ	4011101048254	通訳業務	103	その他	-	-	-
2	インフォジョイント株式会社	3010401067948	通訳業務	88	その他	-	-	-
3	日本物理探査株式会社	6010801009076	探査業務及び測量業務	82	その他	-	-	-
4	アルゴシステム株式会社	3430001037490	探査業務及び測量業務	55	その他	-	-	-
5	建設やまだ株式会社	1030001048415	掘削機械操作等業務	24	その他	-	-	-
6	立山工業株式会社	6040001004362	掘削機械操作等業務	20	その他	-	-	-
7	大和探査技術株式会社	8010601025692	探査業務及び測量業務	12	その他	-	-	-

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本デーコムサービス株式会社	7010801020107	検出システムの設置及び運用試験等業務	7	その他	-	-	-
2	北京英特創軟件科技有限公司	-	通訳等業務	2	その他	-	-	-

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山九株式会社	7290801005328	機器類の輸送等業務	3	その他	-	-	-

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日新	2020001028235	機器類の輸送等業務	20	その他	-	-	-

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東洋紡株式会社	2120001059666	遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要なOO式個人用防護衣等の購入	40	随意契約 (その他)	-	-	-
2	新成物産株式会社	1010001089519	自動物質検出警報装置の修理	22	随意契約 (その他)	-	-	-
3	興研株式会社	3010001016132	遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な特殊型防護マスク等の購入	17	随意契約 (その他)	-	-	-
4	東洋紡株式会社	2120001059666	遺棄化学兵器処理事業用防護衣の検査・整備等の実施	10	随意契約 (その他)	-	-	-
5	株式会社エス・ティ・ジャパン	2010001038268	携帯型化学剤検知器の修理	4	随意契約 (その他)	-	-	-
6	一般財団法人 化学物質評価研究機構	4010005015204	遺棄化学兵器から採取した化学実剤の保管	2	随意契約 (その他)	-	-	-
7	朝日梱包株式会社	9010601040880	遺棄化学兵器事業用品の運送支援業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
8	株式会社三洋堂	8010401012148	政府資器材の輸送用アルミトランクケースの購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	新成物産株式会社	1010001089519	自動物質検出警報装置校正用コンピュータの購入	1	随意契約 (その他)	-	-	-
10	広友サービス株式会社	3010401009875	遺棄化学兵器処理事業に必要な作業着の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-